



山本 正人  
(市民連合)

**交通問題解消へ  
最善の交通政策を**

**問** 交通問題とLRTについて聞く。

①交通不便地域を解消することが公共交通復権につながる、基幹交通としての東西交通の重要性が生きてくるのではないか。ここ何十年間の交通政策は間違っていたのではないか。

②LRTを東側から整備するとすると、当初予算との整合は図られるのか、バス路線、運営主体はどうなるのか、新たな懸念が生じるがどうか。

**答** ①市では8年に県・周辺市町と策定した「宇都宮都市圏都市交通マスタープラン」に基づき、道路ネットワークの整備とともに、公共交通ネッ

トワークの整備に取り組みできた。また、社会環境の変化に適宜対応するため、18年に「生活交通確保プラン」を策定し、公共交通空白地域の解消を図る地域内交通の導入などに取り組み、21年には「宇都宮都市交通戦略」を策定し、現在、バス路線の新設社会実験などの取り組みを進めている。

②LRTの事業化にあたっては、今後の軌道事業の特許取得などにおいて全体区間の具体的な計画が必要なため、当初予算に全体に関わる調査費を計上した。

今後、調査を進める中で、LRTと有機的につながる利便性の高いバスネットワークの再編や市のLRT事業に適した営業主体について明らかにしていく。

**その他の質問項目**

①おもてなし ②中心部ににぎわい ③放射性物質を含む廃棄物の処理 ④地域福祉問題 ⑤総合スポーツゾーンに対する市の対応 ⑥大谷問題



渡辺 通子  
(公明党)

**全ての中学校で  
効果的な交通安全  
教室を実施すべき**

**問** 自転車の安全対策について聞く。

①スタントマンによる交通事故の再現を実施する「スケアードストレイト方式」による交通安全教室は、実際の事故の恐ろしさを認識する上で極めて有効であり、全ての生徒が、中学在学中にこの交通安全教室を受講できるように、全中学校で定期的に実施すべきだ。

②自転車の運転マナー向上と、事故防止のための取り組みとその効果は。

**答** ①現在、中学校と高校を合わせて年間7校で開催しているが、今後複数校での同時開催など、効率的な開催ができ

るような工夫や、関係機関に開催協力を依頼するなど、出来る限り多くの学校で開催できるように努める。

②ルール遵守やマナー向上のために、子ども免許事業や高齢者の自転車教室などの交通安全教室の実施や、地域、学校警察と連携した街頭活動などに取り組んでいる。

また、毎年実施している自転車通行実態調査や市民アンケートでは、交通マナーが良くなっていると評価する割合が増加傾向であり、着実にマナー向上が図られている。



▲「スケアードストレイト方式」の交通安全教室の様子

**その他の質問項目**

①市長の政治姿勢(健康マイレージ) ②ボランティア団体・NPOへの支援 ③待機児童対策 ④耐震化対策(小・中学校耐震化の加速、天井等落下防止対策) ⑤平和教育 ⑥市道3067号線の早期開通



半貫 光芳  
(統一)

**土地開発公社と  
篠井ニュータウン  
販売の今後は**

**問** ①土地需要減がトレンドとなっていて、土地開発公社は、どのような役目を持っているのか。役目は終わっているのではないか。

②篠井ニュータウン販売の今後について、どのように考えているのか。また、21年に6億円の評価損を出し、24年に一戸あたり350万円の販売赤字を出すような土地分譲政策を続けていくのか。

**答** ①将来ともに市民福祉の向上のための様々な施策事業を進める中で、施設整備などにかかる用地の先行取得業務においては、土地開発公社が持つ専門性や迅速な資金調

達機能の活用が効果的であり、現在、土地開発公社の廃止は考えていない。

②篠井ニュータウン分譲事業は、市の住宅政策の一環として良質で低廉な住宅地の供給や市北西部地域の活性化を目的に、土地開発公社が9年度から分譲しており、現在、全310区画のうち、195区画を販売し、約400人が居住する篠井地区最大の自治会となっている。

早期完売に向け、今後とも、これまで培ってきた知識、経験、ノウハウを備えた土地開発公社が主体となって取り組んでいくことが効果的であると考えている。また、出来るだけ内部管理経費の縮減を進め、マイナス幅の圧縮に努めていく。

**その他の質問項目**

①議会答弁のあり方 ②LRT導入への市民合意形成 ③荒川副市長の都市計画に対する考え ④中期財政計画 ⑤公共用地の買収 ⑥ひとり親家庭の生活支援 ⑦家屋・空き地の適正管理